

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、過剰投資で社債格下げ相次ぐ 今年すでに14社、初の国有企業デフォルトも

■ 中国、過剰投資で社債格下げ相次ぐ

中国で社債の大幅格下げが相次いでいる。成長減速で稼ぐ力が落ち、一部の企業では過剰投資で膨らんだ借金の返済が難しくなっている。

4月21日、国有企業が初めて債務不履行(デフォルト)に陥るなど、中国政府が企業の支援に消極的になったことも背景にある。今後は格下げが大幅に増え企業の資金調達コストを押し上げる可能性も懸念されている。

今年の格下げは既に14社

中誠信国際信用評級など主要8社の格下げ社数の集計によると、2015年の格下げ社数は23日までで延べ14社と前年同期を2社上回っている。

格付け会社は今後、デフォルトに陥った企業を政府が支援しないケースが増えていることを考慮するとみられ、通年では過去最高だった2013年の101社を上回る可能性が高まっている。

国有企業初のデフォルトについて米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は「中国政府が金融システムの市場化を進める意向であることを示している」と指摘している。中国共産党は13年の「3中全会」で市場原理を重視する基本方針を決定している。

中国政府の金融政策

李克強首相は3月の会見で金融システム危機を起こさない前提ながら、「個別の案件は市場の原則に基づき処理する」と表明したが、天威集団のデフォルトはこうした流れに沿った動きだといえる。

中国の格付け会社はこれまで収益力の低い企業でも政府の支援が見込める企業は高い格付けを付与し、投資家もこうした社債を購入してきた。こうした安易な資金調達が中国经济の課題である過剰投資・債務につながってきた面がある。

中国政府は経営が悪化した企業の債務の肩代わりを続けると、政府の債務比率の上昇に歯止めがかかなくなる恐れがあるとしており、金融システム危機など経済の混乱に至る事態を避けながら、慎重に改革を進める方針だという。

■ 中国ネット店、ロシア市場の70%に

ロシアのデジタル業界情報メディア「東西デジタルニュース」が21日に発表した最新の調査報告によると、2014年に中国のインターネット店舗がロシアの海外通販市場の70%をカバーしたという。

同報告によると、ロシア通販市場の2014年の売上高は急増して50億ドルに達し、このうち中国企業の売上高が約35億ドルで70%を占めたという。

またロシアの消費者の同年の中国店舗における注文件数は5千万件に上り、前年比40%増加した。

中国のネット店舗の中でロシア消費者が最も多く利用したのは、アリババ(阿里巴巴)の全球速売通だった。2位以下は、淘宝(タオバオ)、天猫、DX.com、当当が並んでいる。

現在、中国のネットプラットフォーム運営企業はロシア通販市場に積極的に進出しているという。

■ 自由貿易区、天津など3カ所で発足

中国国务院は20日、上海市に続き、天津市、広東省、福建省の3カ所に貿易や投資などの規制緩和を進める実験場「自由貿易試験区」を置く実施計画を正式に決めたと発表し、21日に発足した。

中国政府は、複雑な行政の許認可制度を簡素化するなど規制の緩和を進め、外資の導入や産業の活性化につなげたい考えだという。

天津、広東、福建の各保税區は約120平方キロメートルの地域が対象となる。天津は北京や河北省など首都圏、広東は香港、福建は台湾との広域経済圏の中核と位置づけ、外資導入などの禁止・制限項目である「ネガティブリスト」に基づく管理方式を取り入れ、規制を減らして企業投資を呼び込む。

上海に試験区を置いたのは2013年9月で、当初、190あった禁止・制限項目は現在、122に減っている。

試験区を複数に増やして競争を促し、金融分野などの規制緩和にはずみをつける考えだ。

商務部によると「上海の試験区には3千社以上の外資が進出した」という。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ A株新口座、1週間で325万件増加

中国証券登記結算有限公司 21日が発表した最新のデータによると、4月13日～17日の1週間で開設されたA株口座の新規開設数が325万7100口座に達して前週比93.77%増加し、過去最高を更新したという。07年の強気市場で最も多かった時の約3倍にもなる。4月17日、A株口座数は1億9800万口座に達した。主力口座はこれまで「1人1口座」が原則で、各人が上海証券取引所と深セン証券取引所にそれぞれ主力口座を持っているとして計算すると、約1億人の中国人が株式市場に投資していることになる。

取引金額は1日平均1兆元に

「1人複数口座」が認められるようになった先週には、開設数が急激に増加し、14日にはネットでの開設数が急増、証書の発行に時間がかかるという状況も一時的に出現した。

20日には上海市場で買い注文の段階にある取引の金額が1兆1500億元に達し、表示システムの限界値を超えて、売買情報がリアルタイムで表示されないという異常事態が起きている。

現在では一日の平均取引金額が1兆元を超えることが当たり前になりつつあるという。

『1人1口座』の制限緩和で、市場取引が活性化し、高水準の取引量を長時間継続させることになり、業界の競争もさらに細分化するとみられている。

一番熱いのは広東の投資家

今年3月、A株口座の新規開設数は486万8900口座に達し、一日平均2万2100口座が開設された。上海市場の一日あたり平均A株口座開設数は11万1900口座で前月比7万4千口座増え、増加率は196%に達した。

深セン市場の同開設数は10万9300口座で同7万2500口座増え、増加率は197%に達した。

地域別のA株口座の新規開設数は、上海市場も深セン市場も広東省がトップだった。

2位は浙江省で、以下、上海市、江蘇省、深セン市、山東省、北京市が続いた。

上海市場の3月の新規開設口座のうち、広東省での開設数は27万7366口座で、全体の11%を占めた。浙江省は24万7965口座、上海市は22万2103口座だった。

■ 保定市、「無料ワイヤレス都市」建設

河北省保定市の関連部門によると、同市は今年8月末までに、市街地で無料Wi-Fiポール1千カ基を設置するという。

これらのWi-Fiスポットは、煙霧のリアルタイムモニタリング、モバイル端末の充電、休憩所といった機能を兼ね、市民はWi-Fiを無料で利用することができる。

Wi-Fiスポット建設プロジェクトは、「政府が計画、市場化運営」の原則に基づき保守・運営され、1300万円の建設資金は全て、河北省保定市の新エネ上場企業が拠出するという。

Wi-Fiポールにおける広告掲出は一般募集し、得られた収入を建設費に充て、保守費用は出資者と広告掲出者が共同で拠出する。

プロジェクトの建設は段階別に進められ、4月31日までに79ヶ所で試行を開始し、5月15日までに284ヶ所、8月31日までに917ヶ所の設置を終える予定だという。通信環境の悪い中国地方都市の目玉になりそうだ。

■ 巨大空気清浄機、PM2.5を4割削減

屋外の大気の清浄に特化したバス停に似た空気清浄装置が、清華大学に設置されることになった。

同装置は大気中の汚染物質(PM2.5とPM10)のリアルタイム濃度を平均40%削減できるという。

この高さ2メートル、幅3メートルのバス停に似た空気清浄装置は、不動産デベロッパーの信和集団とオーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ社(アラップ社)が共同開発したもので、特許出願中だという。

アラップ社によると、同装置は香港で最も賑やかな繁華街の一つであるクイーンズロードで、2ヶ月に渡り試験的に使用された。

大気データの分析によると、同装置は大気品質が悪い時に、PM2.5とPM10の濃度をリアルタイムで60-70%削減でき、大気が良好な場合でも、これを30-40%削減できるという。

この『バス停』の仕組みは、底部の吸込口から大気を取り入れ、内部のろ過装置により大気中の微小粒子状物質(PM2.5とPM10)を除去し、清浄した空気を上部の吹出口から出すという。

同装置は来月、清華大学に寄贈され、キャンパス内で試験的に用いられる。理想的な効果が得られた場合、中国内陸部のその他の都市にも普及させるという

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431